

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第49期) 至 平成13年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第49期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 株式会社オーハシテクニカ

英 訳 名 OHASHI TECHNICA INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 古尾谷 健

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 電話番号 03(5321)3424

連絡者 取締役 経営管理部長 窪田 清

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共41枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(3) 所有者別状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	51
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	-	-	20,857,202	21,831,743	24,440,968
経常利益 (千円)	-	-	1,263,109	1,615,177	1,852,578
当期純利益 (千円)	-	-	675,124	870,719	904,852
純資産額 (千円)	-	-	6,666,005	7,974,280	8,927,927
総資産額 (千円)	-	-	12,710,478	14,799,878	16,614,884
1株当たり純資産額 (円)	-	-	8,232.39	933.01	1,015.73
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	834.77	150.93	103.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	146.94	103.46
自己資本比率 (%)	-	-	52.4	53.9	53.7
自己資本利益率 (%)	-	-	10.1	11.9	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.82	13.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,582,263	1,279,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	567,147	844,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	237,216	228,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,816,397	4,060,868
従業員数 (人)	-	-	-	350	387

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 連結財務諸表は、平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

4. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高 (千円)	19,501,176	20,403,808	17,914,569	19,486,797	21,651,470
経常利益 (千円)	743,417	920,566	810,870	1,022,463	1,633,561
当期純利益 (千円)	359,973	547,863	449,017	569,525	861,536
資本金 (千円)	1,086,726	1,086,726	1,005,468	1,158,468	1,257,688
発行済株式総数 (株)	878,452	878,452	809,772	8,547,720	8,789,720
純資産額 (千円)	5,014,901	5,460,794	5,940,597	6,948,105	7,814,158
総資産額 (千円)	12,682,252	11,856,016	11,325,034	13,192,497	14,920,842
1株当たり純資産額 (円)	5,708.79	6,216.38	7,336.13	812.86	889.01
1株当たり配当額 (円)	旧株 100.00 新株 8.50	100.00	100.00	12.50	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	554.07	623.67	555.17	98.71	99.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	96.10	98.50
自己資本比率 (%)	39.5	46.1	52.5	52.7	52.4
自己資本利益率 (%)	8.7	10.5	7.9	8.8	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.43	14.65
配当性向 (%)	18.0	16.0	18.0	18.8	20.4
従業員数 (人)	276	278	279	262	264

- (注) 1. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期以降の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第45期の財務諸表については受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期(旧株)、第46期及び第47期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。なお、第45期(新株)の1株当たり配当額には、特別配当2円13銭を含んでおります。
また、第48期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第49期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。
4. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
7. 従業員数は、第48期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年 月	内 容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和38年8月	東京都日野市に八王子営業所（現立川支店）を設置
昭和39年7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和41年1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現川崎支店）を設置
昭和41年4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（現東海支店）を設置
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（現東関東支店）を設置
昭和46年11月	愛知県名古屋市長区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和47年3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和50年1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（現鈴鹿事業所）を設置
昭和50年7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和56年7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置
昭和57年9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現立川支店）を設置
昭和61年2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）を設立（現連結子会社）
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O.S.Technology, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.）を設立（現連結子会社）
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置 ISO9002認証取得（JQA）
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置 厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置
平成11年9月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立（現連結子会社）
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年6月	埼玉支店を立川支店に統合し、首都圏物流センター及び同埼玉分室を設置
平成12年8月	首都圏物流センター埼玉分室を首都圏物流センターに統合
平成12年10月	OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD. と(株)サトーラシとの合併会社である OHASHI SATO(THAILAND)CO., LTD. をタイ国プラチンプリに設立（現連結子会社）
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の新拠点として、テネシー支店（Tennessee Branch）を開設 北関東物流センター、同つくば分室、同日立分室及び名古屋物流センター、同浜松分室、同鈴鹿分室を設置
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティーシートライポロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得（現連結子会社）
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ

3. 事業の内容

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社6社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、同アンテナ等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の製造及び販売を行っております。

当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の販売を行っており、海外においてお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI TECHNICA UK,LTD.の5社が事業を展開しております。

なお、平成12年10月、アセアン地域における部品供給体制強化を目的に、株式会社サトーラシとOHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. が合併でOHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.を設立いたしました。また、FasTac, Inc. 及びFasTac Manufacturing Corporationの社名を、それぞれOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.に変更いたしました。

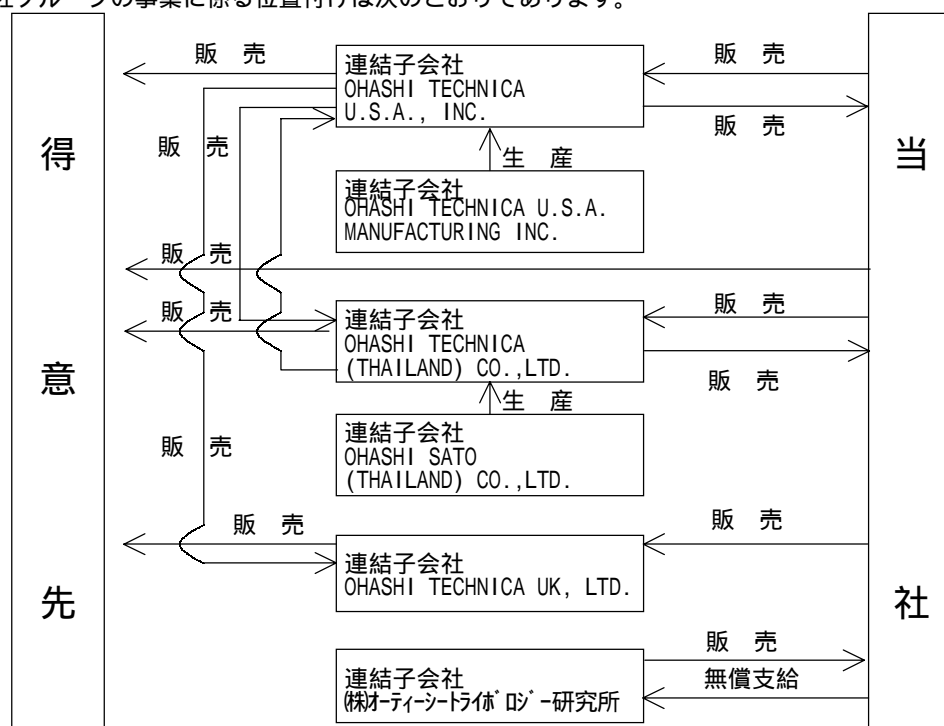
さらに、平成13年1月、卓越した金属表面処理技術を有する有限会社サーフェイステックスの経営権を第三者割当増資により取得し、株式会社オーティーシートライポロジー研究所に組織及び社名を変更いたしました。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 株式会社オーティーシートライポロジー研究所
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.

当社グループの事業区分は、従来、「自動車関連部品事業」及び「その他関連部品事業」の2つの区分で表示しておりましたが、「その他関連部品事業」に含めて表示しておりました「情報・通信関連部品事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度から「情報・通信関連部品事業」を区分して表示しております（以下「関係会社の状況」、「従業員の状況」、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」において同じ。なお、「第2 事業の状況」においては、前連結会計年度分を変更後の新区分に組替えて前年同期比を記載しております）。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 合 計 所 有 割 又 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500千米ドル	自動車関連 部 品 事 業 及 び 情 報 ・ 通 信 関 連 部 品 事 業	100.0 %	当社より自動車関連部品を仕入れて米国内で販売している。 役員の兼任あり。	(注)3,4
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500千米ドル	自動車関連 部 品 事 業	83.1 (83.1)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.へ販売し ている。 役員の兼任あり。債務保証あり。	(注)2,3
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 プラチンプリ	293,000千タイバツ	自動車関連 部 品 事 業 及 び 其 他 関 連 部 品 事 業	98.4	当社より自動車関連部品を仕入れてタイ国内で販売している。 また、同国内において、自動車関 連部品及びその他関連部品を製造 販売している。 役員の兼任あり。債務保証あり。	(注)3
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	英国 ウィルトシャー州 スインドン	500千ポンド	自動車関連 部 品 事 業 及 び 情 報 ・ 通 信 関 連 部 品 事 業	100.0	当社より自動車関連部品及びその 他関連部品を仕入れて英国内で販 売している。 役員の兼任あり。	
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 プラチンプリ	35,000千タイバツ	自動車関連 部 品 事 業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造してOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.へ販 売している。 役員の兼任あり。	(注)2
(株)オーティシー トライボロジー 研究所	愛知県 名古屋市	33,000千円	自動車関連 部 品 事 業	90.9	当社より自動車関連部品の無償支 給を受け、加工の上当社へ販売し ている。 役員の兼任あり。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

3. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. 及びOHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD. は、特定子会社に該当します。

4. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(単位：千円)

	主 要 な 損 益 情 報 等				
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	5,177,573	510,746	317,865	2,021,931	2,777,188

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	278
情報・通信関連部品事業	40
その他関連部品事業	24
全社(共通)	45
合計	387

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ37名増加したのは、主に自動車関連部品事業の生産能力拡大に対応するための人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
264人	39.9才	11.1年	5,524,812円

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、実質経済成長率で前年比1.2%程度の伸び（政府見通し）が見込まれるものの、年度後半から民間設備投資や個人消費の低迷などにみまわれ、経営を取り巻く環境は引続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外市場では米国の経済成長率が7～9月期に2.2%に減速し、その影響が欧州・アジアにも波及したため世界規模で経済の成長率が減速してまいりました。

当社グループはこのような環境下において、前連結会計年度から引続き経営体質の強化と生産性向上に取り組み、主力である自動車関連部品に加えて、情報・通信関連部品の好調な売上により、大きく業績を伸ばすことができました。

当連結会計年度の連結売上高は、244億4千万円（前連結会計年度比12.0%増）、連結経常利益は18億5千2百万円（前連結会計年度比14.7%増）、連結当期純利益は9億4百万円（前連結会計年度比3.9%増）と、増収増益を確保することができました。なお、1株当たり当期純利益は103円99銭、自己資本利益率は10.7%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内自動車生産台数が3年ぶりに1,000万台の万台を回復したことに加えて、海外市場での日系自動車メーカーの好調な自動車生産を背景に、売上高は192億5千4百万円（前連結会計年度比6.1%増）と順調に伸びましたが、営業利益は円高の進行やユーザーからのコスト引下げ要請等の影響により20億9千2百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

また、情報・通信関連部品事業におきましては、国内の携帯電話の爆発的な需要拡大を受けて携帯電話用ヒンジ、アンテナをはじめとする情報・通信関連部品の好調な売上により、売上高は31億1千万円（前連結会計年度比79.5%増）となり、営業利益は5億2千万円（前連結会計年度比210.8%増）と、大きく業績を伸ばしました。

その他関連部品事業におきましては、OA関連部品を中心に、ほぼ前年度並みの売上高で20億7千5百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、営業利益は2億7千9百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品が、国内生産台数の回復に支えられて好調に推移したことに加え、携帯電話部品を中心として情報・通信関連部品で大きく業績を伸ばすことができました。売上高では190億7千1百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益24億5千8百万円（前連結会計年度比17.9%増）となっております。

(b) アメリカ

米国では、円高進行による為替の影響やユーザーからのコスト引下げ要請の一段の激化などから、売上高の伸びに反して利益が減少することとなりました。売上高は51億6千2百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益4億8千6百万円（前連結会計年度比35.4%減）であります。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、経済は緩やかな回復基調にありますが、依然として大きな立ち直りを見せておりません。売上高は1億8千3百万円（前連結会計年度比74.1%増）、営業損失7千6百万円（前連結会計年度比11.2%増）となっております。

(d) 英国

英国子会社につきましては、実質1年目であり、売上高は2千3百万円、営業損失4千6百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産による支出及び長期借入金の返済等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が16億8千9百万円（前連結会計年度比8.5%増）と増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には40億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12億7千9百万円（前連結会計年度比3億3百万円（19.2%）減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8.5%増加したものの、期末日が金融機関の休日であったことなどから売上債権の回収が翌期にずれ込んだためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億4千4百万円（前連結会計年度比2億7千6百万円（48.8%）増）となりました。

これは主に、情報・通信関連部品を中心とした金型への積極投資及び連結子会社の設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億2千8百万円（前連結会計年度に得られた資金は2億3千7百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の一部期限前返済を行ったこと及び前連結会計年度に店頭公開に伴う有償一般募集による資金の増加があったことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前年同期比
自動車関連部品事業	621,782	129.0%
情報・通信関連部品事業	-	-
その他関連部品事業	24,469	296.1
合 計	646,251	131.8

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前年同期比
自動車関連部品事業	14,448,783	109.3%
情報・通信関連部品事業	2,029,101	166.9
その他関連部品事業	1,580,050	101.9
合 計	18,057,935	113.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		前年同期比
自動車関連部品事業	19,254,689	106.1%
情報・通信関連部品事業	3,110,599	179.5
その他関連部品事業	2,075,679	106.5
合 計	24,440,968	112.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループの経営基本方針は、グループの存続と繁栄を目指し、生産財要素部品を対象とした「開発提案型企業」として世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現することにあります。

この経営基本方針のもと、事業活動を展開していくにあたり、以下の点を当社グループの対処すべき課題として、取り組んでまいります。

(1) 商品、技術等の開発活動の強化による業績向上

自動車関連市場におきましては新時代の3大テーマ（安全・環境・低燃費）を追求し、また、情報・通信関連市場におきましては携帯端末機及び光通信商品関連部品を中核に、一段と強みのある商品を開発することにより、売上の拡大を図ってまいります。

(2) 海外事業の拡充強化

わが国を軸とした4極（日本、米国、アセアン、EU）地域におきまして、グローバルに事業を展開し、全世界規模で業績の拡大を図ってまいります。

(3) 品質保証体制の強化

お客様からの品質保証要求に対して確実にお応えするため、海外子会社を含むすべての事業所におきまして、本年度中にISO9001の認証取得を目指してまいります。

(4) システム改革の継続

物流改革につきましては、物流センターへの統合により管理業務の効率化を進めておりますが、引続き、新受発注システム、さらに管理部門の一段の効率性を高めるため、新システムの構築を進めてまいります。

(5) 人材開発の徹底

グローバルな優秀人材の獲得と育成のため、以下の施策を実施してまいります。

- a. スペシャリスト育成を重視した社内教育制度の充実
- b. グローバルな経営幹部の獲得と育成
- c. 能力・成果主義に徹した業績評価制度の充実

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、情報・通信関連部品及び自動車関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部商品企画開発部をはじめスタッフ15名を主体に、各支店での営業活動の中でも推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億5千6百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

電気自動車用モーター、バッテリー関連

(2) 情報・通信関連部品

ヒンジ、アンテナ、光通信関連部品

なお、研究開発費は主に開発本部商品企画開発部の人件費であります。その活動は工法別を実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。
当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。

自動車関連部品事業	587,882千円
情報・通信関連部品事業	164,256千円
その他関連部品事業	37,298千円
	<u>789,437千円</u>

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に112,381千円、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.の生産能力増強に129,337千円、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.の生産能力増強に161,299千円、物流センターその他へ184,865千円の投資を実施いたしました。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に164,256千円の投資を実施いたしました。

その他関連部品事業では生産能力増強他のために37,298千円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 合計			
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務他	その他 設	21,196	10,569	—	24,433	56,198	67	
北関東支店 (群馬県太田市) 他11支店	自動車関連部品 事業、情報・通信 関連部品事業及び その他関連部品事業	販売設備	66,763	34,133	— (2,377.65)	244,996	345,892	90	
南関東物流センター (神奈川県伊勢原市) 他3物流センター 4物流センター分室	自動車関連部品 事業、情報・通信 関連部品事業及び その他関連部品事業	物流設備	38,184	4,433	— (10,624.34)	79,847	122,465	92	

(2) 在外子会社

(平成12年12月31日現在)
(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 合計			
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業及び 情報・通信 関連部品事業	販売設備	314,354	20,850	37,029 33,184.25	14,439	386,672	46	
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	生産設備	263,249	306,960	20,662 20,234.30	3,510	594,382	18	
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ブラチンプリ	自動車関連 部品事業及び その他関連 部品事業	生産設備	129,145	172,483	472 (—)	68,661	370,763	43	
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ブラチンプリ	自動車関連 部品事業	生産設備	2,194	40,593	— (600)	5,168	47,955	10	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成12年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成12年12月31日現在の金額を記載しております。

3. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料	摘要
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設	116,258千円	賃借
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他、営業支店、調達 室、物流センター等	自動車関連部品事業、 情報・通信関連部品事業 及びその他関連部品事業	コンピュータ及び ソフトウェア	46,188千円	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	32,000,000株	
計	32,000,000株	-

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	8,789,720株	同 左	日本証券業協会	議決権を有して おります。
	計	-	8,789,720株	同 左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 3月1日	株 250,000	株 878,452	千円 772,500	千円 1,086,726	千円 772,500	千円 772,500	有償・第三者割当(金融機関・取引先) 発行株数 250,000株 発行価格 6,180円 資本組入額 3,090円
平成10年 4月1日	70,680	807,772	87,437	999,288	26,560	799,060	大橋興産株式会社との合併に伴う株式消却 及びこれにより生じた減資差益 消却株数 70,680株 合併比率 1:0
平成10年 9月25日	2,000	809,772	6,180	1,005,468	6,180	805,240	第1回無担保新株引受権付社債の新株引 受権の権利行使 発行株数 2,000株 発行価格 6,180円 資本組入額 3,090円
平成10年 9月25日	-	809,772	-	1,005,468	61	805,302	第1回無担保新株引受権付社債の権利行 使に伴う新株引受権の権利行使部分の振 替
平成11年 7月31日	7,287,948	8,097,720	-	1,005,468	-	805,302	株式分割 発行株数 7,287,948株 分割割合 500円額面株式1株を50円額 面株式10株に分割
平成12年 1月26日	450,000	8,547,720	153,000	1,158,468	261,540	1,066,842	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 450,000株 発行価格 921円20銭 資本組入額 340円 払込金総額 414,540千円
平成12年 4月1日~ 平成13年 3月31日	242,000	8,789,720	99,220	1,257,688	-	1,066,842	新株引受権(ストックオプション制度) の権利行使

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおり
であります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月25日	57,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日	57,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日
平成12年6月29日	202,000株	2,351円	1,176円	平成14年6月30日 平成17年6月28日	202,000株	2,351円	1,176円	平成14年6月30日 平成17年6月28日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び新株引受権の行使資格を
喪失した株数を減じた数のこととあります。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	-	22	4	36	12 (2)	1,212	1,286	-
所有株式数	-	31,864	1,556	8,566	4,534 (11)	41,362	87,882	1,520 株
割 合	- %	36.2	1.8	9.7	5.2 (0.0)	47.1	100.0	-

(注) 1. 自己株式90株は、「単位未満株式の状況」に含めております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単位含まれています。

3. 平成12年12月22日開催の臨時株主総会において1単位の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	430,000	4.89
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	404,500	4.60
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400,000	4.55
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鵠沼松が岡3丁目17-15	380,060	4.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380,000	4.32
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	356,300	4.05
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目18-6-402	322,860	3.67
みずほ信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	318,000	3.61
堀杉 恭史	埼玉県与野市鈴谷7丁目6-1-1306	256,310	2.91
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.89
久保 正嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.89
計		3,757,810	42.75

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	-	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式90株が含まれております。
			8,788,200	1,520	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		-	-	株	株	株	%
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、取締役及び使用人に対して付与するものであります。

平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、同総会終結時に在任する当社取締役13名全員に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(13名)	普通株式	33,000株	4,100円	平成12年6月26日から平成20年6月24日まで	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権行使時においても当社の取締役であることを要する。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の監査役、相談役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使できる。 ・権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。

(注) 1. 執行役員制度の導入に伴い、平成11年6月24日開催の第47期定時株主総会において新株引受権の権利行使の条件を変更し、新株引受権行使時においても当社の取締役または執行役員であることを要することとしております。

2. 平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。この結果、株式数及び新株の発行価額は、330,000株及び410円にそれぞれ調整されております。

また、平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、同総会終結時に存在する取締役8名全員及び使用人96名に対して、新株引受権を付与することが同総会において決議されております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	45,000株	2,351円 (注)	平成14年6月30日から平成17年6月28日まで ただし、行使期間の最終日が当社の休日に当たるときはその前日営業日を最終日とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を与えられた者は、新株引受権行使時において、当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有している事を要する。 ・新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。
使用人(96名)	普通株式	161,000株			

(注) 当社が株式分割及び時価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{新株発行} \\
 \text{価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{新株発行} \\
 \text{価額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 + \\
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{新規発行} \\
 \text{株式数} \\
 \times \\
 \text{1株当たり} \\
 \text{払込金額} \\
 \hline
 \text{分割・新規発行前の株価} \\
 + \\
 \text{分割・新規発行による増加} \\
 \text{株式数}
 \end{array}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主各位への利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら利益配当をしていきたいと考えております。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、当社創立50周年を記念して、普通配当10円に特別配当10円を加え、1株につき20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の技術開発のための投資、物流の合理化及び財務体質の強化に充当する予定であります。これらの投資は、当社の事業の成長及び経営基盤の強化に貢献し、将来にわたる株主への利益還元に寄与するものと考えております。

4. 株価の推移

	回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	1,070	2,500	
	最低	円 -	-	-	670	1,020	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
	最高	2,000	2,000	2,000	1,900	1,910	1,610
	最低	1,990	1,800	1,820	1,850	1,610	1,400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年1月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	古尾谷 健 (昭和17年7月10日生)	昭和44年1月 当社入社 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長(現任) FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 取締役(現任) 平成11年12月 OHASHI TECHNICA UK, LTD取締役(現任)	千株 322
取締役 (営業本部長)	増田 明 (昭和17年8月17日生)	昭和40年4月 当社入社 平成7年2月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年6月 取締役営業本部長(現任)	65
取締役 (調達本部長)	菊地 孝一 (昭和24年3月30日生)	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地区担当 平成12年6月 取締役調達本部長(現任)	37
取締役 (品質保証部長)	久保田 忠 (昭和21年9月16日生)	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長(現任)	30
取締役 (業務統括部長)	青山 清治 (昭和20年7月5日生)	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法人部部長 平成9年7月 当社入社 総務部長 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部長 平成12年6月 取締役業務統括部長(現任)	23
取締役 (経営管理部長)	窪田 清 (昭和19年11月4日生)	平成5年7月 株式会社富士銀行融資部支店部長 平成8年7月 当社入社 株式公開準備室長 平成9年6月 取締役経営企画室長兼株式公開準備室長 平成10年10月 取締役経営企画部長兼システム企画室長 平成11年6月 取締役経営管理部長(現任)	35
取締役	前川 富義 (昭和24年11月26日生)	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長(現任) 平成7年5月 取締役 平成8年7月 O.S.Technology, Inc(現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.)社長(現任) 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 取締役(現任)	64
取締役 (開発本部長)	堀内 郁夫 (昭和22年10月5日生)	昭和43年5月 当社入社 平成9年3月 商品企画開発部長 平成9年6月 取締役商品企画開発部長 平成11年6月 執行役員営業本部西日本地区担当 平成12年6月 取締役開発本部長(現任)	37

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	土田 一富三 (昭和16年12月4日生)	昭和35年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	千株 59
監査役	三好 徹 (昭和22年4月15日生)	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年5月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	田口 弘 (昭和11年9月22日生)	平成元年6月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)検査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会社常務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役(現任)	1
計	11名	-	673

(注) 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第48期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第49期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書


平成12年6月29日

株式会社 オーハシテクニカ


代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

石川岩雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

飯島誠一 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書


平成13年6月28日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員 公認会計士

飯島 誠 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

関与社員 公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,816,397		4,060,868	
2. 受取手形及び売掛金	1	6,257,075		7,454,762	
3. たな卸資産		1,549,107		1,685,312	
4. 繰延税金資産		114,846		144,297	
5. その他		62,583		81,384	
6. 貸倒引当金		38,755		43,456	
流動資産合計		11,761,254	79.5	13,383,169	80.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		1,139,027		1,312,407	
減価償却累計額		329,021	810,005	381,289	931,117
2. 機械装置及び運搬具		866,184		1,355,325	
減価償却累計額		564,026	302,158	755,634	599,690
3. 工具器具備品		1,382,595		1,620,753	
減価償却累計額		1,050,994	331,600	1,242,582	378,170
4. 土地			71,313		78,169
5. 建設仮勘定			182,315		56,775
有形固定資産合計		1,697,392	11.5	2,043,923	12.3
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			-	9,702	
2. その他			92,226	196,940	
無形固定資産合計			92,226	206,643	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			208,814	268,634	
2. 繰延税金資産			74,773	107,825	
3. その他			766,040	608,838	
4. 貸倒引当金			43	4,150	
投資その他の資産合計			1,049,585	981,148	5.9
固定資産合計			2,839,204	3,231,715	19.4
為替換算調整勘定			199,419	-	-
資産合計			14,799,878	16,614,884	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,321,630		5,978,342	
2. 未払法人税等	237,272		513,179	
3. 賞与引当金	190,000		190,000	
4. その他	327,269		371,629	
流動負債合計	6,076,172	41.0	7,053,151	42.5
固定負債				
1. 長期借入金	256,018		53,932	
2. 退職給与引当金	276,000		-	
3. 退職給付引当金	-		340,575	
4. 役員退職慰労引当金	149,600		119,600	
5. その他	24,297		22,814	
固定負債合計	705,915	4.8	536,922	3.2
負債合計	6,782,088	45.8	7,590,074	45.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	43,509	0.3	96,883	0.6
(資本の部)				
資本金	1,158,468	7.8	1,257,688	7.5
資本準備金	1,066,842	7.2	1,066,842	6.4
連結剰余金	5,749,557	38.9	6,515,575	39.2
その他有価証券評価差額金	-	-	44,131	0.2
為替換算調整勘定	-	-	43,782	0.2
	7,974,867	53.9	8,928,019	53.7
自己株式	587	0.0	92	0.0
資本合計	7,974,280	53.9	8,927,927	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計	14,799,878	100.0	16,614,884	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売上高	21,831,743	100.0	24,440,968	100.0		
売上原価	16,271,875	74.5	18,611,347	76.2		
売上総利益	5,559,868	25.5	5,829,621	23.8		
販売費及び一般管理費 1,2	3,805,073	17.5	3,993,267	16.3		
営業利益	1,754,795	8.0	1,836,354	7.5		
営業外収益						
1. 受取利息	32,608		32,905			
2. 受取配当金	2,097		2,047			
3. 投資有価証券売却益	-		5,837			
4. 賃貸収益	31,710		28,146			
5. その他	20,524	86,940	29,366	98,303		
0.4						
営業外費用						
1. 支払利息	35,622		21,291			
2. 投資有価証券評価損	24,998		-			
3. 為替差損	116,059		39,940			
4. 賃貸費用	-		12,710			
5. その他	49,878	226,558	8,136	82,078		
1.0						
経常利益	1,615,177	7.4	1,852,578	7.6		
特別利益						
1. 固定資産売却益 3	-		772			
2. 貸倒引当金戻入益	300	300	-	772		
0.0						
特別損失						
1. 固定資産除却損 4	14,309		2,161			
2. 為替差損	44,756		-			
3. 投資有価証券評価損	-		14,138			
4. ゴルフ会員権評価損	-		88,680			
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-		50,725			
6. その他	-	59,065	8,618	164,323		
0.3						
税金等調整前当期純利益	1,556,412	7.1	1,689,027	6.9		
法人税、住民税及び事業税	690,705		878,796			
法人税等調整額	7,814	682,891	93,535	785,261		
3.1						
少数株主利益	2,800	0.0	-	-		
少数株主損失	-	-	1,086	0.0		
当期純利益	870,719	4.0	904,852	3.7		

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		4,855,393		5,749,557	
過年度税効果調整額		122,216	4,977,610	-	5,749,557
連結剰余金減少高					
1. 配当金		80,972		106,835	
2. 役員賞与		17,800		32,000	
(うち監査役賞与)		(3,500)	98,772	(2,500)	138,835
当期純利益			870,719		904,852
連結剰余金期末残高			5,749,557		6,515,575

d. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,556,412	1,689,027
減価償却費	430,804	518,544
固定資産除却損	14,309	2,161
投資有価証券評価損	-	14,138
固定資産売却益	-	772
投資有価証券売却益	-	5,837
貸倒引当金の増減額	11,486	8,806
退職給与引当金の増減額	36,000	276,000
退職給付引当金の増加額	-	340,575
役員退職慰労引当金の減少額	7,400	30,000
受取利息及び受取配当金	34,705	34,952
支払利息	35,622	21,291
為替差損	160,815	10,012
売上債権の増加額	845,322	1,127,732
たな卸資産の増減額	7,118	69,991
その他投資の減少額	-	157,611
仕入債務の増加額	933,449	664,587
役員賞与の支払額	17,800	32,000
その他	12,678	25,024
小 計	2,270,495	1,874,496
利息及び配当金の受取額	34,673	35,031
利息の支払額	36,938	23,726
法人税等の支払額	685,966	606,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,263	1,279,176
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	554,901	759,727
有形固定資産の売却による収入	-	4,995
無形固定資産の取得による支出	6,652	84,402
投資有価証券の取得による支出	5,713	5,905
投資有価証券の売却による収入	120	13,937
新規連結子会社株式の取得による支出	-	13,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,147	844,108
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	102,347	263,768
株式の発行による収入	414,540	99,220
少数株主への株式の発行による収入	6,425	40,358
自己株式の取得による支出	428	-
自己株式の売却による収入	-	2,441
配当金の支払額	80,972	106,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,216	228,582
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	104,134	37,985
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,148,198	244,470
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,668,199	3,816,397
・ 現金及び現金同等物当期末残高	3,816,397	4,060,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 同 左</p> <p>なお、OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.は平成12年10月に設立し、また、(株)オーティーシートライポロジー研究所は平成13年1月に第三者割当増資によって経営権を取得したことに伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)オーティーシートライポロジー研究所はみなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日は平成11年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社5社の決算日は平成12年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日である平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商 品 親会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)製 品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ)仕 掛 品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ)原 材 料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ)貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商 品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)製 品 同 左</p> <p>(ハ)仕 掛 品 同 左</p> <p>(ニ)原 材 料 同 左</p> <p>(ホ)貯 蔵 品 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕						
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社は法人税法の規定による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 親会社は法人税法の規定による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、親会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 親会社は法人税法の規定による定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社は定額法</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～12年							
工具器具備品	2年～7年							

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>親会社は、新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社の平成12年 1月26日付有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、親会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株式発行に際し、募集価額(発行価格)の総額と引受価額の総額との差額は26,460千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、営業外費用「その他」がそれぞれ26,460千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別に債権の回収可能性を検討した額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給与引当金 親会社は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)適格退職年金制度 親会社は昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の親会社の年金資産の合計額は、173,745千円であります。 平成12年3月31日現在の親会社の過去勤務費用の現在額は、57,519千円であります。 親会社の過去勤務費用の掛金期間は、3年1ヶ月であります。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
—————	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」は13,453千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>税効果会計については、従来、在外子会社、連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分について適用していましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から全面的に適用しております。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、繰延税金資産は124,845千円(流動資産49,229千円、投資その他の資産75,615千円)増加し、当期純利益は2,629千円、連結剰余金期末残高は124,845千円多く計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延税金資産(流動)60,583千円については、流動資産その他に含めて表示しておりました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,179千円増加し、売上総利益は8,530千円、営業利益及び経常利益は31,007千円、税金等調整前当期純利益は81,732千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,359千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 128,068

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 64,994 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 569,981 給与手当 1,309,873 賞与引当金繰入額 151,108 退職給与引当金繰入額 46,267 役員退職慰労引当金繰入 15,230 賃借料 321,109 3. _____ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,581 機械装置及び運搬具 105 工具器具備品 12,622 合 計 14,309	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 156,614 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 566,770 給与手当 1,320,543 賞与引当金繰入額 131,912 退職給付引当金繰入額 51,633 役員退職慰労引当金繰入額 30,561 賃借料 312,714 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 384 工具器具備品 387 合 計 772 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 677 機械装置及び運搬具 72 工具器具備品 1,411 合 計 2,161

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,816,397</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,816,397</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,816,397	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,816,397	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,060,868</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,060,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,060,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,060,868				
現金及び預金勘定	3,816,397																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	3,816,397																
現金及び預金勘定	4,060,868																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	4,060,868																
2. _____	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに(株)オーティンドライブ[®] DJ[®]-研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,709</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)オーティンドライブ[®] DJ[®]-研究所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(株)オーティンドライブ[®] DJ[®]-研究所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)オーティンドライブ[®] DJ[®]-研究所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,005</td> </tr> </table>	流動資産	19,709	固定資産	9,551	連結調整勘定	3,915	流動負債	568	少数株主持分	2,608	(株)オーティンドライブ [®] DJ [®] -研究所株式の取得価額	30,000	(株)オーティンドライブ [®] DJ [®] -研究所の現金及び現金同等物	16,994	差引：(株)オーティンドライブ [®] DJ [®] -研究所取得のための支出	13,005
流動資産	19,709																
固定資産	9,551																
連結調整勘定	3,915																
流動負債	568																
少数株主持分	2,608																
(株)オーティンドライブ [®] DJ [®] -研究所株式の取得価額	30,000																
(株)オーティンドライブ [®] DJ [®] -研究所の現金及び現金同等物	16,994																
差引：(株)オーティンドライブ [®] DJ [®] -研究所取得のための支出	13,005																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,019	62	2,956	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,114	1,438	6,676
工 具 器 具 備 品	150,516	97,848	52,667	工 具 器 具 備 品	116,987	53,555	63,432
無 形 固 定 資 産	62,430	32,954	29,475	無 形 固 定 資 産 (そ の 他)	73,004	38,150	34,853
合 計	215,966	130,866	85,100	合 計	198,107	93,144	104,962
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	30,803千円	1	年	内	38,631千円
1	年	超	57,783千円	1	年	超	68,546千円
合	計		88,586千円	合	計		107,177千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		45,250千円		支 払 リ ー ス 料		45,462千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		41,070千円		減 価 償 却 費 相 当 額		42,235千円
	支 払 利 息 相 当 額		3,362千円		支 払 利 息 相 当 額		3,117千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	3,718千円	1	年	内	4,950千円
1	年	超	8,682千円	1	年	超	8,660千円
1	合	計	12,401千円	合	計		13,610千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	192,675	253,523	60,848
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	192,675	253,523	60,848
合 計	192,675	253,523	60,848

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 16,139千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	110,797	203,180	92,382
	小 計	110,797	203,180	92,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	79,683	63,454	16,228
	小 計	79,683	63,454	16,228
合 計		190,481	266,634	76,153

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
13,937	5,957	120

(3) 時価のない有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 親会社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 親会社は、外貨建金銭債権の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 親会社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、親会社の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は経理部で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、経理部長に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引の連結会計年度末残高については、すべて外貨建金銭債権に割り当てているため記載しておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. は、外貨建金銭債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、社長に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引の連結会計年度末残高はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																				
_____	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">746,632千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">198,286千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">548,345千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">202,900千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,956千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">322,489千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(減算)</td> <td style="text-align: right;">18,086千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,626千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,584千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,725千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,329千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	746,632千円	(2) 年金資産	198,286千円	(3) 未積立退職給付債務	548,345千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	202,900千円	(5) 未認識数理計算上の差異	22,956千円	(6) 貸借対照表計上額純額	322,489千円	(7) 前払年金費用(減算)	18,086千円	(8) 退職給付引当金	340,575千円	(1) 勤務費用	56,626千円	(2) 利息費用	17,584千円	(3) 期待運用収益	2,606千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		122,329千円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	746,632千円																																				
(2) 年金資産	198,286千円																																				
(3) 未積立退職給付債務	548,345千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	202,900千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	22,956千円																																				
(6) 貸借対照表計上額純額	322,489千円																																				
(7) 前払年金費用(減算)	18,086千円																																				
(8) 退職給付引当金	340,575千円																																				
(1) 勤務費用	56,626千円																																				
(2) 利息費用	17,584千円																																				
(3) 期待運用収益	2,606千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																				
	122,329千円																																				
(1) 割引率	2.5%																																				
(2) 期待運用収益率	1.5%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

前連結会計年度 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,855</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,018</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">119,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,525</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金消去額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,679</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>114,846</u></p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,906</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">119,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,607</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">12,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金消去額</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,834</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>74,773</u></p> <p>2. 法定実効税率 (42.0%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (43.9%) の間に重要な差異は生じていないため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,855	未払事業税否認	19,006	商品評価損	9,018	たな卸資産未実現利益	59,568	その他	1,825	繰延税金資産小計	119,273	評価性引当額	747	繰延税金資産合計	118,525	貸倒引当金消去額	2,143	その他	1,536	繰延税金負債合計	3,679	退職給与引当金損金算入限度超過額	25,701	役員退職慰労引当金否認	62,906	子会社繰越欠損金	30,716	繰延税金資産小計	119,324	評価性引当額	30,716	繰延税金資産合計	88,607	在外子会社留保利益	12,992	貸倒引当金消去額	842	繰延税金負債合計	13,834	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,320</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,101</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,311</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">51,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">148,537</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金消去額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,101</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>144,297</u></p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,520</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,291</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,289</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">206,365</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">139,847</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,022</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>107,825</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,320	未払事業税否認	48,101	商品評価損	11,311	たな卸資産未実現利益	51,766	その他	2,036	繰延税金資産小計	148,537	評価性引当額	1,139	繰延税金資産合計	147,398	貸倒引当金消去額	1,379	その他	1,721	繰延税金負債合計	3,101	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,745	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,520	役員退職慰労引当金否認	50,291	ゴルフ会員権評価損否認	37,289	子会社繰越欠損金	66,517	繰延税金資産小計	206,365	評価性引当額	66,517	繰延税金資産合計	139,847	その他有価証券評価差額金	32,022	繰延税金負債合計	32,022	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	2.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%
賞与引当金損金算入限度超過額	29,855																																																																																																
未払事業税否認	19,006																																																																																																
商品評価損	9,018																																																																																																
たな卸資産未実現利益	59,568																																																																																																
その他	1,825																																																																																																
繰延税金資産小計	119,273																																																																																																
評価性引当額	747																																																																																																
繰延税金資産合計	118,525																																																																																																
貸倒引当金消去額	2,143																																																																																																
その他	1,536																																																																																																
繰延税金負債合計	3,679																																																																																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	25,701																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	62,906																																																																																																
子会社繰越欠損金	30,716																																																																																																
繰延税金資産小計	119,324																																																																																																
評価性引当額	30,716																																																																																																
繰延税金資産合計	88,607																																																																																																
在外子会社留保利益	12,992																																																																																																
貸倒引当金消去額	842																																																																																																
繰延税金負債合計	13,834																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	35,320																																																																																																
未払事業税否認	48,101																																																																																																
商品評価損	11,311																																																																																																
たな卸資産未実現利益	51,766																																																																																																
その他	2,036																																																																																																
繰延税金資産小計	148,537																																																																																																
評価性引当額	1,139																																																																																																
繰延税金資産合計	147,398																																																																																																
貸倒引当金消去額	1,379																																																																																																
その他	1,721																																																																																																
繰延税金負債合計	3,101																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,745																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,520																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	50,291																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	37,289																																																																																																
子会社繰越欠損金	66,517																																																																																																
繰延税金資産小計	206,365																																																																																																
評価性引当額	66,517																																																																																																
繰延税金資産合計	139,847																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32,022																																																																																																
繰延税金負債合計	32,022																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	0.8%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
評価性引当額	2.2%																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,149,907	3,681,836	21,831,743	-	21,831,743
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	18,149,907	3,681,836	21,831,743	-	21,831,743
営 業 費 用	15,729,368	3,288,955	19,018,323	1,058,625	20,076,948
営 業 利 益	2,420,539	392,880	2,813,420	(1,058,625)	1,754,795
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,404,618	1,822,045	11,226,663	3,573,215	14,799,878
減 価 償 却 費	380,359	50,444	430,804	-	430,804
資 本 的 支 出	467,693	67,222	534,915	-	534,915

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事 業 区 分	主 要 製 品 ・ 商 品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
その他関連部品事業	情報・通信関連部品、O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,625千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,573,215千円であり、その主なものは親会社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. OHASHI TECHNICA UK, LTD.は、平成11年12月に設立いたしましたが、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 部品事業	情報・通信関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,254,689	3,110,599	2,075,679	24,440,968	-	24,440,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,254,689	3,110,599	2,075,679	24,440,968	-	24,440,968
営 業 費 用	17,161,864	2,590,028	1,795,877	21,547,770	1,056,844	22,604,614
営 業 利 益	2,092,824	520,570	279,802	2,893,198	(1,056,844)	1,836,354
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	10,085,124	1,678,473	1,103,185	12,866,783	3,748,101	16,614,884
減 価 償 却 費	397,725	102,930	16,194	516,850	1,693	518,544
資 本 的 支 出	672,791	164,256	47,878	884,926	-	884,926

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品・商品

事 業 区 分	主 要 製 品 ・ 商 品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,844千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,748,101千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5．「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自動車関連部品事業が18,398千円、情報・通信関連部品事業が4,519千円、その他関連部品事業が2,104千円、消去又は全社が5,984千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6．㈱オーティシートライポロジー研究所は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、資産にのみ含めております。

（事業区分の方法の変更）

事業区分の方法については、従来、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して2区分としておりましたが、「その他関連部品事業」に含めて表示しておりました「情報・通信関連部品事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度から「情報・通信関連部品事業」を区分して表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

（単位：千円）

	自動車関連 部品事業	情報・通信関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,149,907	1,732,926	1,948,909	21,831,743	-	21,831,743
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	18,149,907	1,732,926	1,948,909	21,831,743	-	21,831,743
営 業 費 用	15,729,368	1,565,416	1,723,538	19,018,323	1,058,625	20,076,948
営 業 利 益	2,420,539	167,510	225,370	2,813,420	(1,058,625)	1,754,795
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	9,404,618	855,373	966,671	11,226,663	3,573,215	14,799,878
減 価 償 却 費	380,359	37,043	13,401	430,804	-	430,804
資 本 的 支 出	467,693	31,350	35,872	534,915	-	534,915

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アメリカ	タ イ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,686,936	5,039,199	105,608	21,831,743	-	21,831,743
(2)セグメント間の内部売上高	2,799,861	7,949	22,423	2,830,233	(2,830,233)	-
計	19,486,797	5,047,148	128,031	24,661,977	(2,830,233)	21,831,743
営 業 費 用	17,401,383	4,293,691	196,705	21,891,780	(1,814,831)	20,076,948
営 業 損 益	2,085,414	753,457	68,674	2,770,197	(1,015,402)	1,754,795
資 産	9,618,695	2,633,308	402,801	12,654,806	2,145,072	14,799,878

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,058,625千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,573,215千円であり、その主なものは親会社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. OHASHI TECHNICA UK, LTD.は、平成11年12月に設立いたしましたましたが、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アメリカ	タ イ	英 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,071,252	5,162,326	183,851	23,537	24,440,968	-	24,440,968
(2)セグメント間の内部売上高	2,580,217	15,247	19,396	-	2,614,861	(2,614,861)	-
計	21,651,470	5,177,573	203,248	23,537	27,055,830	(2,614,861)	24,440,968
営 業 費 用	19,193,061	4,690,623	279,590	70,047	24,233,324	(1,628,709)	22,604,614
営 業 損 益	2,458,408	486,950	76,342	46,509	2,822,506	(986,152)	1,836,354
資 産	11,197,032	2,844,180	650,839	69,521	14,761,573	1,853,311	16,614,884

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,844千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,748,101千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が25,023千円、消去又は全社が5,984千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
4. OHASHI TECHNICA UK, LTD.を平成11年12月に設立いたしましたますが、みなし取得日が前連結会計年度末であるため、当連結会計年度より、英国の区分を設けております。
5. ㈱オーティーシートライポロジー研究所は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、資産にのみ含めております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ	アジア	計
海外売上高	5,039,199	121,640	5,160,839
連結売上高	-	-	21,831,743
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.1%	0.5%	23.6%

- （注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....タイ、香港
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. OHASHI TECHNICA UK, LTD.は、平成11年12月に設立いたしました。みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高	5,162,326	184,451	23,537	5,370,316
連結売上高	-	-	-	24,440,968
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.1%	0.8%	0.1%	22.0%

- （注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....タイ、香港
 ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. OHASHI TECHNICA UK, LTD.を平成11年12月に設立いたしました。みなし取得日が前連結会計年度末であるため、当連結会計年度より、ヨーロッパの区分を設けております。
 5. (株)オーティシートライポロジー研究所は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプションの権利行使	9,840 (発行株数 24千株)	-	22,960 (割当株数 56千株)
								ストックオプションの付与	23,510 (割当株数 10千株)	-	23,510 (割当株数 10千株)
役員	増田 明	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプションの権利行使	10,250 (発行株数 25千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプションの権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	久保田 忠	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプションの権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	青山 清治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプションの権利行使	4,100 (発行株数 10千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	窪田 清	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプションの権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	前川 富義	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプションの権利行使	9,840 (発行株数 24千株)	-	410 (割当株数 1千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプションの権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプションの付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	土田一富三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプションの権利行使	6,150千 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)

- (注) 1. 上記の「ストックオプションの権利行使」取引は、提出会社の平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与を決議したものであり、その内容は「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。
2. 上記の「ストックオプションの付与」取引は、提出会社の平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与を決議したものであり、その内容は「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	933円01銭	1,015円73銭
1株当たり当期純利益	150円93銭	103円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円94銭	103円46銭

(注) 平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

e. 連結附属明細表

(a) 社債明細表

該当事項はありません。

(b) 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
短期借入金	-	-	% -	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	101,986	66,555	6.99	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	256,018	53,932	6.91	平成14年5月31日～ 平成14年12月2日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	358,005	120,487	-	-	-

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する利率を加重平均して算定しております。

3. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

なお、当期末借入金等残高はすべて連結子会社における借入金であり、返済予定時期の1年ごとの区分については連結子会社の決算日である平成12年12月31日を基準日としております。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	53,932	-	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成12年6月29日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

石川岩雄 


代表社員

公認会計士

関与社員

飯島誠一 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書


平成13年6月28日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士


飯島 誠一 

関与社員

関与社員 公認会計士

松本 仁 

関与社員 公認会計士

海老原 一朗 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

a. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 (平成12年3月31日現在)		第 49 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,991,741		3,253,291	
2. 受取手形	5	1,299,950		1,252,059	
3. 売掛金	1,2	5,254,275		6,145,221	
4. 自己株式		587		92	
5. 商品		743,647		847,174	
6. 貯蔵品		2,580		7,663	
7. 前渡金		-		1,718	
8. 前払費用		30,358		29,704	
9. 繰延税金資産		49,229		84,701	
10. 短期貸付金		2,266		10,566	
11. 従業員短期貸付金		3,259		5,245	
12. その他	2	20,696		11,749	
13. 貸倒引当金		44,200		41,000	
流動資産合計		10,354,393	78.5	11,608,190	77.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		450,409		478,387	
減価償却累計額		244,402	206,006	260,913	217,474
2. 構築物		8,476		8,476	
減価償却累計額		6,137	2,339	6,506	1,970
3. 機械及び装置		6,815		37,861	
減価償却累計額		1,945	4,869	3,728	34,133
4. 車輛運搬具		52,701		51,761	
減価償却累計額		44,221	8,479	36,758	15,002
5. 工具器具備品		1,302,011		1,565,649	
減価償却累計額		1,002,758	299,253	1,214,396	351,252
6. 土地			19,340		20,004
有形固定資産合計			540,288		639,838
(2) 無形固定資産			4.1		4.3
1. 特許権			1,820		910
2. 借地権			70,000		70,000
3. ソフトウェア			14,620		101,753
4. 電話加入権			4,568		4,520
5. 電信電話施設利用権			551		514
無形固定資産合計			91,560		177,699
			0.7		1.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 (平成12年3月31日現在)		第 49 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	2	208,814		268,634	
2. 関係会社株式	2	895,570		1,522,988	
3. 長期貸付金		566		-	
4. 従業員長期貸付金		2,346		4,191	
5. 関係会社長期貸付金	2	254,870		-	
6. 長期前払費用		21,667		37,753	
7. 繰延税金資産		88,607		107,825	
8. 敷金保証金		362,852		349,781	
9. 保険積立金		201,206		106,050	
10. 会員権		171,453		92,514	
11. その他		-		9,523	
12. 貸倒引当金		1,700		4,150	
投資その他の資産合計		2,206,255	16.7	2,495,113	16.7
固定資産合計		2,838,104	21.5	3,312,651	22.2
資産合計		13,192,497	100.0	14,920,842	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		178,937		150,691	
2. 買掛金		5,067,456		5,565,609	
3. 未払金		86,762		140,301	
4. 未払費用		51,930		51,637	
5. 未払法人税等		203,072		482,700	
6. 未払消費税等		-		27,023	
7. 預り金		13,013		13,025	
8. 前受収益		2,546		2,505	
9. 賞与引当金		190,000		190,000	
10. その他		774		197	
流動負債合計		5,794,494	43.9	6,623,693	44.4

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 (平成12年3月31日現在)		第 49 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 退職給与引当金		276,000		-	
2. 退職給付引当金		-		340,575	
3. 役員退職慰労引当金		149,600		119,600	
4. 預り保証金		24,297		22,814	
固定負債合計		449,897	3.4	482,990	3.2
負債合計		6,244,391	47.3	7,106,683	47.6
(資本の部)					
資本金	3	1,158,468	8.8	1,257,688	8.4
資本準備金		1,066,842	8.1	1,066,842	7.2
利益準備金		110,556	0.8	124,456	0.8
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		3,800,000		4,370,000	
(2) 当期末処分利益					
		812,238		951,040	
その他の剰余金合計		4,612,238	35.0	5,321,040	35.7
その他有価証券評価差額金		-	-	44,131	0.3
資本合計		6,948,105	52.7	7,814,158	52.4
負債・資本合計		13,192,497	100.0	14,920,842	100.0

b. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕			第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			19,486,797	100.0		21,651,470	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		749,027			743,647		
2. 当期商品仕入高		15,465,963			17,254,346		
合計		16,214,990			17,997,994		
3. 他勘定振替高	2	252,708			268,486		
4. 商品期末たな卸高		743,647	15,218,634	78.1	847,174	16,882,333	78.0
売上総利益			4,268,163	21.9		4,769,136	22.0
販売費及び一般管理費	1,3		3,241,374	16.6		3,310,776	15.3
営業利益			1,026,789	5.3		1,458,359	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		10,256			9,389		
2. 受取配当金	4	67,695			174,472		
3. 投資有価証券売却益		-			5,837		
4. 賃貸収益		31,710			28,146		
5. 雑収入		12,672	122,335	0.6	15,962	233,807	1.1
営業外費用							
1. 新株発行費		9,098			-		
2. 株式公開費用		11,798			-		
3. 投資有価証券評価損		24,998			-		
4. 為替差損		54,764			39,254		
5. 賃貸費用		13,453			12,710		
6. 雑損失		12,546	126,660	0.7	6,641	58,606	0.3
経常利益			1,022,463	5.2		1,633,561	7.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		300	300	0.0	750	750	0.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕			第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失			%			%
1. 固定資産除却損 5	14,309			2,161		
2. 為替差損	44,756			-		
3. 投資有価証券評価損	-			14,138		
4. ゴルフ会員権評価損	-			88,680		
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-			50,725		
6. その他	-	59,065	0.3	8,618	164,323	0.7
税引前当期純利益		963,698	4.9		1,469,987	6.8
法人税、住民税及び事業税	409,794			695,162		
法人税等調整額	15,621	394,173	2.0	86,711	608,450	2.8
当期純利益		569,525	2.9		861,536	4.0
前期繰越利益		120,497			89,503	
過年度税効果調整額		122,216			-	
当期末処分利益		812,238			951,040	

c. 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 48 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年 6月 29日〕		第 49 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 6月 28日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		812,238		951,040
利益処分数額				
1. 利益準備金	13,900		22,900	
2. 配当金	106,835		175,792	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	32,000 (2,500)		52,500 (2,500)	
4. 任意積立金 別途積立金	570,000	722,735	600,000	851,192
次期繰越利益		89,503		99,848

(注) 第48期の配当金(1株当たり配当額12円50銭)には、特別配当(1株当たり5円)を含んでおります。

第49期の配当金(1株当たり配当額20円)には、特別配当(1株当たり10円)を含んでおります。

重要な会計方針

期 別	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2)その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商 品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商 品 同 左 (2)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2)無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 構 築 物：10年～15年 機 械 装 置：7年～12年 車 輛 運 搬 具：4年～6年 工 具 器 具 備 品：2年～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法

期 別 項 目	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
4 . 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成12年 1月26日付有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株式発行に際し、募集価額(発行価格)の総額と引受価額の総額との差額は26,460千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ26,460千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	第 48 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 49 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕
6 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別に債権の回収可能性を検討した額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員に対する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（253,625千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)適格退職年金制度 当社は昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、173,745千円であります。 平成12年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、57,519千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は、3年1ヶ月であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

第 48 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 49 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産137,837千円(流動資産49,229千円、投資その他の資産88,607千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は15,621千円、当期末処分利益は137,837千円多く計上されております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,179千円増加し、売上総利益は8,530千円、営業利益及び経常利益は31,007千円、税引前当期純利益は81,732千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5,359千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成12年3月31日現在)			第 49 期 (平成13年3月31日現在)		
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 837,552千円			1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 660,486千円		
2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであり ます。			2. _____		
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額			
現金及び預金	207千米ドル 3,107千タイパーツ	22,065千円 8,701千円			
売掛金	618千米ドル 19,037千タイパーツ	65,601千円 53,305千円			
その他の流動資産	5,963千タイパーツ	16,658千円			
投資有価証券	120千米ドル	14,139千円			
関係会社株式	5,500千米ドル	628,645千円			
	71,250千タイパーツ	214,431千円			
	300千ポンド	52,494千円			
関係会社長期貸付金	91,025千タイパーツ	254,870千円			
(注) 関係会社長期貸付金については決算時の為替相場 により円換算しております。					
3. 会社が発行する株式の総数 32,000,000株 発行済株式の総数 8,547,720株			3. 会社が発行する株式の総数 32,000,000株 発行済株式の総数 8,789,720株		
4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保 証を行っております。			4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務 保証を行っております。		
	外 貨 額	円貨換算額	外 貨 額	円貨換算額	
FasTac Manufacturing Corporation	3,248千米ドル	344,873千円	OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)	905千米ドル	112,129千円
Ohashi Technica (Thailand)Co.,Ltd.	279千タイパーツ	781千円	OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD.	279千タイパーツ	772千円
		<u>345,654千円</u>			<u>112,902千円</u>
5. _____			5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったた ため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。 受取手形 128,068千円		

(損益計算書関係)

第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
1. 研究開発費の総額	1. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 64,994千円	一般管理費に含まれる研究開発費 145,920千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 249,966千円	工具器具備品 266,909千円
その他 2,742千円	その他 1,576千円
252,708千円	268,486千円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 524,682千円	荷造運賃 511,286千円
役員報酬 104,489千円	役員報酬 85,125千円
給与手当 1,012,547千円	給与手当 1,029,775千円
法定福利費 182,013千円	法定福利費 195,948千円
賞与 152,028千円	賞与 146,717千円
賞与引当金繰入額 151,108千円	賞与引当金繰入額 131,912千円
退職給与引当金繰入額 46,267千円	退職給付引当金繰入額 51,633千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,230千円	役員退職慰労引当金繰入額 30,561千円
賃借料 319,518千円	賃借料 303,281千円
減価償却費 80,289千円	減価償却費 91,982千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約67%	販売費に属する費用 約66%
一般管理費に属する費用 約33%	一般管理費に属する費用 約34%
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 65,598千円	受取配当金 172,425千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 1,581千円	建 物 677千円
車 輜 運 搬 具 105千円	車 輜 運 搬 具 72千円
工具器具備品 12,622千円	工具器具備品 1,411千円
合 計 14,309千円	合 計 2,161千円

(リース取引関係)

第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕				第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工 具 器 具 備 品	150,516	97,848	52,667	工 具 器 具 備 品	116,987	53,555	63,432
ソフトウェア	62,430	32,954	29,475	ソフトウェア	73,004	38,150	34,853
合 計	212,947	130,803	82,143	合 計	189,992	91,705	98,286
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	29,881千円	1	年	内	36,186千円
1	年	超	54,822千円	1	年	超	64,551千円
合	計		84,704千円	合	計		100,737千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		45,173千円		支 払 リ ー ス 料		43,795千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		41,008千円		減 価 償 却 費 相 当 額		40,857千円
	支 払 利 息 相 当 額		3,348千円		支 払 利 息 相 当 額		2,828千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	3,718千円	1	年	内	3,718千円
1	年	超	8,682千円	1	年	超	4,963千円
合	計		12,401千円	合	計		8,682千円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
(流動資産)	(1)流動の部
賞与引当金損金算入限度超過額 29,855千円	繰延税金資産
未払事業税否認 19,006千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 910千円
未払事業所税 368千円	賞与引当金損金算入限度超過額 35,320千円
流動資産計 49,229千円	未払事業税否認 48,101千円
	未払事業所税否認 368千円
(固定資産)	繰延税金資産合計 84,701千円
退職給与引当金損金算入限度超過額 25,701千円	(2)固定の部
役員退職慰労引当金否認 62,906千円	繰延税金資産
固定資産計 88,607千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,745千円
繰延税金資産合計 137,837千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 50,520千円
繰延税金資産の純額 137,837千円	役員退職慰労引当金否認 50,291千円
	ゴルフ会員権評価損否認 37,289千円
	繰延税金資産合計 139,847千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 32,022千円
	繰延税金負債合計 32,022千円
	繰延税金資産の純額 107,825千円
なお、法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.9%)の間に重要な差異は生じていないため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載していません。	なお、法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.4%)の間に重要な差異は生じていないため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載していません。

(1株当たり情報)

期 別	第 48 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	第 49 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
1株当たり純資産額	812円 86銭	889円 01銭
1株当たり当期純利益	98円 71銭	99円 00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円 10銭	98円 50銭

(注)平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

d. 附属明細表

(a) 有価証券明細表
(投資有価証券)

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘	柄	株	式	数	貸借対照表計上額
				株			
		日野自動車(株)		100,000			52,000
		富士重工業(株)		48,246			40,237
		(株)みずほホールディングス		40			28,559
		アンリツ(株)		10,015			21,031
		(株)東京三菱銀行		18,596			20,864
		(株)日立製作所		19,330			20,741
		(株)東海銀行		37,218			15,966
		(株)ミツバ		28,701			15,068
		(株)ユニシアジェックス		59,229			11,905
		(株)ボッシュオートモーティブシステム		73,878			9,973
		その他14銘柄		112,405			32,286
		計		507,660			268,634

(b) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	450,409	35,961	7,983	478,387	260,913	23,816	217,474	
	構築物	8,476	-	-	8,476	6,506	368	1,970	
	機械及び装置	6,815	33,561	2,515	37,861	3,728	2,611	34,133	
	車輛運搬具	52,701	12,875	13,815	51,761	36,758	3,488	15,002	
	工具器具備品	1,302,011	360,235	96,598	1,565,649	1,214,396	264,209	351,252	
	土地	19,340	664	-	20,004	-	-	20,004	
	計	1,839,754	443,299	120,911	2,162,142	1,522,303	294,494	639,838	-
無形固定資産	特許権	7,281	-	-	7,281	6,371	910	910	
	借地権	70,000	-	-	70,000	-	-	70,000	
	ソフトウェア	21,891	95,334	-	117,225	15,471	8,200	101,753	
	電話加入権	4,568	-	48	4,520	-	-	4,520	
	電信電話施設利用権	726	-	-	726	211	36	514	
	計	104,468	95,334	48	199,754	22,054	9,146	177,699	-
長期前払費用	50,000	18,086	-	68,086	30,333	2,000	37,753	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型の取得	277,459千円
ソフトウェア	基幹業務システムプログラム	24,000千円
	新受発注システム	32,000千円
	業務系システム改善	26,000千円

(c) 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,158,468	99,220	—	1,257,688	注1
うち既発行 株式	額面普通株式	(8,547,720株) 1,158,468	(242,000株) 99,220	(—株) —	(8,789,720株) 1,257,688	注1 注1
	計	(8,547,720株) 1,158,468	(242,000株) 99,220	(—株) —	(8,789,720株) 1,257,688	—
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,040,281	—	—	1,040,281	—
	減資差益	26,560	—	—	26,560	—
	計	1,066,842	—	—	1,066,842	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	110,556	13,900	—	124,456	注2
	(任意積立金) 別途積立金	3,800,000	570,000	—	4,370,000	注2
	計	3,910,556	583,900	—	4,494,456	—

(注) 1. 発行済株式及び資本金の当期増加は、ストックオプション（新株引受権方式）の権利行使によるものであります。

2. 利益準備金及び任意積立金の当期増加は、第48期利益処分によるものであります。

(d) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	45,900	45,150	—	45,900	45,150	
賞与引当金	190,000	190,000	190,000	—	190,000	
役員退職慰労引当金	149,600	30,561	60,561	—	119,600	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		1,885	
預 金	当 座 預 金	192,184	
	普 通 預 金	57,407	
	外 貨 預 金	1,604	
	通 知 預 金	1,850,000	
	定 期 預 金	1,150,000	
	別 段 預 金	210	
計		3,251,406	-
合 計		3,253,291	-

(b) 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)武部鉄工所	171,100	
(株)エフテック	100,466	
凸版印刷(株)	75,243	
(株)アツミテック	69,127	
三輪精機(株)	58,000	
その他	778,122	
合 計	1,252,059	-

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年 4 月	420,097	
5 月	259,497	
6 月	266,324	
7 月	220,916	
8 月	81,254	
9 月以降	3,970	
合 計	1,252,059	-

(注) 平成13年4月期日の受取手形には、期末日満期手形128,068千円が含まれております。

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
埼玉日本電気(株)	1,322,367	
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	585,810	
いすゞ自動車(株)	281,682	
日野自動車(株)	256,461	
(株)ユニシアジェックス	246,373	
その他	3,452,525	
合計	6,145,221	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,254,275	23,043,374	22,152,428	6,145,221	78.3%	90.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
エンジン関連部品	226,582	
車体組立用締結部品	168,126	
ブレーキ関連部品	55,185	
ドアロック等の外装用部品	50,054	
パワートレイン関連部品	71,913	
その他の自動車部品	123,086	
自動車関連部品小計	694,948	-
情報・通信関連部品	48,832	
O A 関連部品	43,361	
その他の部品	60,031	
合計	847,174	-

(e) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
J R 等回数券	4,379	
旅行券	400	
切手・印紙	845	
図書カード	1,638	
その他	400	
合計	7,663	-

(f) 関係会社株式

(単位：千円)

会社名	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	11,000米ドル	500	628,645	628,645	子会社
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	1,000タイバツ	288,200	778,801	778,801	子会社
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	1ポンド	500,000	85,542	85,542	子会社
株式会社オーディーシー トライボロジー研究所	50,000円	600	30,000	30,000	子会社
合計	-	789,300	1,522,988	1,522,988	

(注) FasTac, Inc. は、平成12年10月にOHASHI TECHNICA U.S.A., INC. に社名変更しております。

b. 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
太田プレス(株)	50,930	
吉野電化工業(株)	27,071	
カワダ(株)	13,056	
(株)イワフジ	7,349	
(株)日協製作所	5,380	
その他	46,904	
合計	150,691	-

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	38,318	
5月	31,587	
6月	30,626	
7月	39,099	
8月	11,060	
合計	150,691	-

(b) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
第一勧銀ファクタリング(株)	3,991,715	
スガツネ工業(株)	179,836	
(株)パワー	40,279	
阪村産業(株)	32,825	
(株)佐賀鉄工所	29,423	
その他	1,291,528	
合計	5,565,609	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 平成12年12月22日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成13年2月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------|--|--------------------------|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年4月1日
(第48期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2)有価証券届出書及びその添付書類 | 〔ストックオプション制度による取締役
及び従業員への有償割当増資〕 | 平成12年7月17日
関東財務局長に提出 |
| (3)有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成12年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (4)半期報告書 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第49期中) 至 平成12年9月30日〕 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。